

守
破
創
対談

人口約69万人。2015年合計特殊出生率は全国3位を誇りながら、1955年の93万人をピークに人口が減少し続けている島根県。2007年から知事を務める溝口善兵衛氏は、地方創生の先駆者として人口減少問題にどのように取り組んでいるか。産業振興、結婚対策、子育て環境の整備……そこから今の日本が抱える問題を浮き彫りにする。



日本銀行政策委員会審議委員

布野幸利

Yukitoshi Funo

1947年島根県生まれ。神戸大学経営学部卒業。米国コロンビア大学経営大学院(MBA)修了。2000年トヨタ自動車(株)取締役、03年米国トヨタ自動車販売(株)社長、05年同社会長、06年トヨタモーターノースアメリカ(株)取締役会長を経て、09年トヨタ自動車(株)代表取締役副社長に。13年、(株)国際経済研究所代表取締役就任。15年より日本銀行政策委員会審議委員。



島根県知事

溝口善兵衛

Zenbee Mizoguchi

1946年島根県生まれ。東京大学経済学部卒業。68年大蔵省に入省し、在ドイツ連邦共和国日本大使館勤務、ワシントンの世界銀行勤務、在アメリカ合衆国日本大使館公使を経験。その後、大蔵省主計局次長、同大臣官房総務審議官、同大臣官房長、同国際局長、財務省財務官を歴任し、2004年財団法人国際金融情報センター理事長に就任。07年島根県知事に当選。11年再選。15年3選を果たす。

子育てしやすい先進県へ 島根の戦略に学ぶ日本再生

地方の人口減少問題は
高度経済成長の副作用

布野 知事は、二〇〇七年から九年にわたり島根県の県政を指揮されています。現在、「地方の問題」として捉えられている人口減少、高齢化、潜在成長力の低下などは、世界における日本自身の位置付けと変わりません。つまり、地方創生とは日本再生と同じことであると私は考えています。そこでまず、島根の現状や課題についてお考えをお聞かせください。

溝口 おっしゃる通り、人口減少は島根においても大きな課題となっています。この問題は、戦後の経済発展と深く関連があります。昭和三十年頃から始まった高度経済成長期に、島根など地方から多くの若者たちが大都市に働きに出かけ、東京、大阪など大都市が発展し、日本は世界第二位の経済大国となりました。

しかし、そこには大きな副作用がありました。大都市は通勤時間が長く、仕事が多いため残業も多い。地方出身の若者には、周りに子育てを助けてくれる親族もいません。つまり大都市は



子育てが難しいところだったのです。多くの家庭で一人か二人の子どもを育てることが精一杯で、出生率が低下し、子どもの数そのものが減っていききました。

一方、島根などの地方は通勤時間も短く、残業も少ない。周りには、子育てを助けてくれる父母親族がいるだけでなく、近所の人たちが助け合うこともあり、子育てはしやすく出生率は高い。しかし、若者の数が少なくなったので、全体として子どもの数も減ってきました。

地方の若者が出生率の低い大

都市に吸引される状況を放置すれば、日本は人口減少のスパイラルから抜け出せません。

長らく地方の問題と考えられてきた人口減少問題について、政府が日本全体の問題と捉え、地方創生の取り組みを始めたことは、大きなチャンスです。若者たちが安心して働き、結婚して子どもを育てられるように雇用を増やすこと、産業を振興することが重要な課題であり、我々も地方創生の財源も活用しながら対策をとっているというのが現状です。

布野 実は私も知事と同じく島根県出身なんです。

溝口 そうなんですね。私も島根で育った後、東京で大学を卒業し、大蔵省（現在の財務省）に入りました。地方財政を担当したこともあり、長年にわたり中央から地方を見てきて地方のことは、大体知っているつもりでした。

しかし、知事として島根に戻ってみて、自分の生まれ育った近隣以外にも含めて県全体をみるようになると、改めて島根は住みやすく、数字の上の所得は確か

に都市部より少ないが、生活の質の面ではとても豊かな地だということに気付かされました。

これは都会にいて数字を眺めているだけ、あるいは時々旅行するだけではなかなか気付かないものだとも思いました。

布野 都会暮らしが好きな人、田舎暮らしが好きな人、それぞれでしょうが、子育てを含めた人とのつながりで考えると、田舎の方が生活の質が高いことは確かだと私も思います。産業をうまくつくり出すことができれば、言うことではない。そこで産業をどういう形でつくっていくかが、地方の命題であり、同時に国の命題でもあると強く思っています。

国宝や日本遺産など豊かな自然と文化を活かす

布野 人口減少に歯止めをかけるために策定した「島根県総合戦略」はどういったものですか。

溝口 二〇一五年に策定した戦略には、二つの大きな目標があります。

一つは、将来、一定のレベル



黒島（隠岐の島）

で人口を安定させることができると、二〇四〇年までに合計特殊出生率を二・〇七まで引き上げること。

もう一つは、若者の転出による社会減が少なくなるように、雇用を増やして、二〇四〇年までに社会移動を均衡させることです。

この二つの目標を長期的展望として見据えながら、今後五年間に取り組む人口減少対策として、四つの大きな施策を推進しています。

一つ目は、若者たちが安心して住み、子育てができるような職場を増やすため、産業の振興と雇用の創出を進めること。

二つ目は、そうした中で増え



津和野 殿町通り

る若者たちの結婚、出産、子育てを支援していくこと。

三つ目は、島根に定住、あるいはUITターンを促進し、地域を担う人づくりを進めること。

四つ目は、県内でも早くから人口減少が進んだ中山間地域・離島においても、住民の方々が自分の地域で住み暮らせるように「小さな拠点づくり」を行うことです。

布野 一点目の「産業の振興と雇用の創出」については、どのようなビジョンをお持ちでしょうか。

溝口 まずは、島根の産業の大きな部門である観光をよりいっそう促進していくことです。島根には豊かな自然や、文化、歴史が各地に残っています。世界

遺産の「石見銀山」、二〇一五年に国宝に指定された松江城、「山陰の小京都」と呼ばれる津和野や、砂鉄を利用した日本古来の「たたら製鉄」も日本遺産に認定されました。古代からある出雲大社は、「縁結びの神様」として全国からたくさんの方々が参拝者があります。「隠岐の島」の豊かな自然は、ユネスコの世界ジオパークに認定されています。それらを活用していくことで観光産業の振興を図っていきます。

布野 近年インバウンド市場拡大が注目されていますが、島根も外国人観光客は増えていますか。

溝口 まだこれからということところです。交通や宿泊施設などインフラの整備が課題です。

布野 インバウンド需要は、短期間で終わってしまうという説もありますが、私は中国、東南アジアの経済力は持続的なものだと考えています。急がなくても、じっくり一步一步、受け入れの体制等を整えていけば、今後も持続的に取り込めると思います。

溝口 外国人観光客の旅行地が大都市から地方に広がってきて

いるので、我々も今後に期待しています。

もう一つ、島根の豊かな自然を生かした産業に、農林水産業があります。これは、UITターンの促進にもつながっています。都市部から農業を始めたいと島根に移住し成功した人もいますし、有機野菜を栽培したい、若者たちで大規模農業を営みたい、という人も出てきています。

漁業も日本海に豊かな資源があり、隠岐の島で漁業を営みたいという若者が移り住んだケースもあります。

布野 今、注目されている「ノドグロ（アカムツ）」も島根の浜田産産がブランドとして人気ですね。

溝口 ノドグロは男子テニスの錦織圭選手の好物として認知度が高まり、日本全国からの注文が急増して、価格も上がってきました。

布野 おいしい食材は「ある程度値段が高くてもぜひ食べたい」「この産地がいい」という人がいるオンリーワンの商品です。地方と都市との距離を超えて、様々なオンリーワンの製品、産

物を届けることができれば、地方の産業もますます発展すると思います。

溝口 島根にはノドグロ以外にもいいものがたくさんあるので、全国に広げていきたいですね。農林水産業の後継者不足の問題も、UITターンの若者を後継者とするとか、集落単位で共同で農業を営む方式により解決していくようとしています。

布野 事業や農林水産業など産業が振興したあとは、それをどのように継承していくか、そのサポートも重要な視点ですね。

IT産業など先進産業がUITターン増加につながる

溝口 UITターンの促進にはIT産業も大きく貢献しています。

実は、日本で初めて世界で通用するコンピュータ言語「Ruby（ルビー）」を作った「まつもとゆきひろ」（注）さんが住んでいることもあり、島根県ではソフトウェア産業が一定の広がりをもって集積しつつあるので、インターネットのおかげで、



松江城



どこでもソフトウェアの開発が可能です。世界的に見ても、アメリカのサンノゼやインドのバンガロールなど、自然が豊かな地域でソフトウェア産業が発展することは珍しくありません。

島根県でも中山間地域で古民家をIT開発の仕事場にしたい人が増えています。都市のほうをクリックととの会議では便利ですが、インターネットにより距離という障害もほぼなくなりました。それよりもむしろ、自然の中の静かでゆったりした環境で開発をすることを求めるエンジニアが多いのです。

仕事しやすいだけでなく、

子育ての上でも都市部にある様々なストレスが少なく、のびのび育てられることも選ばれる理由の一つです。

布野 知事と私は同年代ですけれども、我々が小さいころの大きな生活が島根にはまだ残っているのです。そうした生活とIT技術の活用で地方の潜在成長力が上がる可能性は大きい。

溝口 おっしゃる通りです。ただ、クライアントがいる遠距離の大都市に、エンジニアが行かなくてはならないことも多々あります。そこで、県としてその交通費を補助するといった支援も行っています。

全国的にも先駆的な子育て支援を実施

布野 総合戦略の二つ目、若者たちの結婚、出産、子育てを支援していくことについては、具体的にはどのような施策を行っていますか。

溝口 この分野は直接住民と向き合う市町村が担っています。そこで、若い子育て世帯等の経済的負担を軽減するため、市町村が行っていた一定所得以下の

世帯の三歳未満の第三子に対する保育料軽減を、第一子、第二子に広げられるように、市町村への財政支援制度を創設しました。

また、「はっぴいこーでいねーたー」と呼ばれる結婚相談員や、子育て相談員の配置、産前・産後のサポート充実など、安心して結婚・子育てができる体制整備のため、市町村に対する補助制度を創設しました。

このほか、共働き家庭が増加していることから、年間を通じて待機児童ゼロをめざし、病児保育や放課後児童クラブを拡大する取り組みを支援しています。

布野 若者たちが家族とともに豊かに暮らせる生活環境を維持しながら、新しい産業がどんどん興ってくるというですね。

溝口 一方で、高齢の方の暮らしやすさにも配慮しています。それが先ほど挙げた総合戦略の四つ目の「小さな拠点づくり」です。中山間地域や離島は、過疎化、高齢化による人口減少が他の地域よりも早く進んでいます。そこで、各市町村に設けられた県内二二七の公民館を軸に、買い物、金融、医療、介護等の



日常生活に必要な機能・サービスの維持・強化を図っています。また「小さな拠点」に集約された機能・サービスを手軽に利用できるよう、交通ネットワークの再構築を支援し、交通弱者の移動手段を確保していきます。

島根には、地方創生のいろいろな種がたくさんありますから、それを花咲かせていくことが課題ですね。

布野 本日は、知事のお話を聞きし、島根の視点から日本の問題とその処方箋が見えてきたように思います。お忙しい中、お時間をいただきました。ありがとうございました。

(注) 本名は「松本行弘」だが、ひらがな表記されることが定着している。